

【声明】

核兵器禁止条約に署名・批准し、核兵器廃絶に向けて真剣に取り組む政府の実現を —解散総選挙にあたって—

2021年10月14日

核戦争に反対する医師の会代表世話人会

10月14日、新しい岸田文雄首相の下、衆議院が解散され、4年ぶりに総選挙が実施されることとなった。10月19日公示、10月31日投開票となる。

日本は唯一の戦争被爆国の政府として、真っ先に核兵器禁止条約に署名・批准すべきであるにもかかわらず、安倍・菅政権は、アメリカの核の傘の下での核抑止論に固執し、核兵器禁止条約をめぐっても核保有国と非保有国との「橋渡し」を口実にして、核兵器禁止条約への署名・批准を拒否し、新たに誕生した岸田政権も従来の方針を踏襲している。

広島、長崎に原爆が投下されてから76年目にして、核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇を禁止する核兵器禁止条約発効の日を迎え、核兵器は、ようやく国際法違反となり、「悪の烙印」が押されることとなった。

昨年10月からは、核兵器禁止条約の署名・批准を日本政府に求める署名が取り組まれている。また、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める自治体意見書も約600にのぼっている。世論調査でも、7割近くの国民が、核兵器禁止条約への参加を求めている。

今回の総選挙は、核兵器禁止条約が発効してから初めての総選挙となる。今回の総選挙では、日本が核兵器禁止条約に参加すべきかどうかを大きな争点とすべきである。私たちは、国民の命と健康を守る医師・歯科医師として、核兵器禁止条約の署名・批准をめざし、来年の締約国会議へのオブザーバー参加など核兵器廃絶に向けて真剣に取り組む政府の実現を求めるものである。

以上